

豪雨	事務事業名	法令関係一般事務事業	会計区分		一般会計						
			款項目コード(款-項-目)		02	—	01	—	01		
			所属課名		文書統計課						
主要な施策の成果(決算審査における主要施策)										(単位：千円)	
事務事業の概要											
・本市例規(条例、規則、要綱等)及び内規を制定・改廃する際、内容が法令等に適合しているか、また形式や文言等を審査する業務 ・本市例規の制定・改廃に係る審議を行う法令審議会の運営 ※法令審議会の構成員：副市長、政策審議監、各部長 ・各課かいからの法務相談への対応 ・本市例規におけるアナログ規制の見直しに伴う例規改正に伴う業務 ※アナログ規制：書面での揭示、対面での講習等のアナログの手法を義務付けている規制 ・八代市行政不服審査会の事務局業務 ※八代市行政不服審査会：市が行った処分に対する不服申立てを審査する附属機関											
令和6年度予算額		令和6年度決算額		左の財源				翌年度への繰越額		不用額	
				国県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源	
8,016		7,528		0		0		0		7,528	
				0		0		0		7,528	
				0		0		0		7,528	
＜主要な施策の概要＞						＜財源内訳＞					
例規システム更新データ作成委託料						1,822					
アナログ規制の点検・見直し支援業務委託料						3,520					
例規システム等使用料						1,848					
加除式書籍の法令追録代						241					
行政不服審査会委員報酬（1回）						30					
等											
</											

豪雨	事務事業名	行財政改革推進事業	会計区分		一般会計		
			款項目コード(款-項-目)		02 — 01 — 01		
			所属課名		デジタル推進課		
主要な施策の成果(決算審査における主要施策) (単位：千円)							
事務事業の概要							
第三次八代市行財政改革大綱及び第三次八代市行財政改革実施重点計画(第2期アクションプラン)に基づいて、市役所で取り組んでいる行財政改革の進捗管理と事務の効率化や経費削減などの各種取組みを推進する。							
令和6年度予算額	令和6年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
726	726	0	0	0	726	0	0
<主要な施策の概要>				<財源内訳>			
行政向け情報サービス (iJAMP) 使用料		726					
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止)					

豪雨	事務事業名	市庁舎管理運営事業(東陽支所)	会計区分		一般会計						
			款項目コード(款-項-目)		02	—	01	—	04		
			所属課名		東陽支所 地域振興課						
主要な施策の成果(決算審査における主要施策)										(単位：千円)	
事務事業の概要											
支所庁舎等の建物及び設備の維持、保守管理 ・「八代市重点戦略」、「八代市公共施設等総合管理計画」をはじめとする各種計画に沿って、支所の移転又は改修等について検討を行うため、庁舎の劣化度調査業務委託を行いました。 ・河俣集会所解体工事に係るアスベスト調査及び解体工事を行いました。 ・支所庁舎に引き込んである高圧ケーブルの更新工事を行いました。											
令和6年度予算額		令和6年度決算額		左の財源				翌年度への繰越額		不用額	
				国県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源	
24,125		22,488		0		0		80		22,408	
0										1,637	
＜主要な施策の概要＞						＜財源内訳＞					
光熱水費（電気料、ガス代、水道料、下水道使用料）						1,956 ○その他特定財源					
電話料						437 行政財産使用料（平野団地）29					
施設設備修繕料						623 自動販売機設置料（東陽支所）14					
支所庁舎施設管理業務委託（保守点検等含む）						1,130 電気等使用料（東陽支所自動販売機、林業公社）37					
支所庁舎劣化度調査業務委託						6,314					
河俣集会所解体アスベスト調査業務委託						488					
河俣集会所解体工事						9,914					
支所庁舎高圧ケーブル更新工事						1,298					
等											
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 完了(終了) 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)									
今後の方向性の理由、 改革改善の取組等		支所庁舎は、窓口機能や支所機能を有しており、建物や設備の保守管理は外部委託している。また、建物設備等の修理及び改修については、必要に応じて実施している。引き続き、市民サービスの質を維持向上できるよう、適切な庁舎管理を行っていく。									

[illegible]

豪雨	事務事業名	泉支所移転関係事業	会計区分		一般会計					
			款項目コード(款-項-目)		02	—	01 — 04			
			所属課名		泉支所 地域振興課					
主要な施策の成果(決算審査における主要施策)								(単位：千円)		
事務事業の概要										
令和7年度までの移転に向けて、支所機能の体制を整えるための準備を行う。										
振興センターいずみ改修工事の内訳(契約額) 実施設計業務委託 6,853千円 (建築分:2,013千円、設備分:4,840千円) 本体工事 239,404千円 (建築分:84,040千円、電気設備分:95,370千円、機械設備分:26,290千円、昇降機分:27,500千円、震度情報システム移転6,204千円)										
令和6年度予算額		令和6年度決算額		左の財源			翌年度への繰越額		不用額	
				国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
277,853		78,617		0	74,675	0	3,942	199,236		0
＜主要な施策の概要＞						＜財源内訳＞				
【現年分】71,764 振興センターいずみ改修工事 (繰越明許費) 199,236						【現年分】 ○地方債 泉支所移転関係事業 68,175 ※決算額68,200千円との差額25千円は繰越充当財源				
【繰越分】6,853 振興センターいずみ改修工事実施設計業務委託						【繰越分】 ○地方債 泉支所移転関係事業 6,500				
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 完了(終了) 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)								
今後の方向性の理由、 改革改善の取組等		本事業は、老朽化のため市民サービスに影響が出ている泉支所の移転に係る事業であり、支所移転が完了した際には終了となる。 当初予定では令和6年度中の完了を目指していたが、資材の調達に時間を要するなどの理由から改修工事が年度を繰り越すことになり、その他関係業務(備品等運搬業務、備品購入等)を含め支所移転が完了する令和7年度まで事業を継続する。								

豪雨	事務事業名	定住促進対策事業	会計区分		一般会計						
			款項目コード(款-項-目)		02	—	01 — 05				
			所属課名		地域政策課						
主要な施策の成果(決算審査における主要施策)								(単位：千円)			
事務事業の概要											
東京や大阪、福岡等で開催される移住相談会や、オンラインによる移住相談会へ参加し、本市の地域情報や住まい・仕事・子育てなどの移住・定住に関する支援制度等の情報を、都市部の移住希望者やUIJターン希望者に対し積極的に発信することにより、本市への移住・定住を促進する。 本事業は、重点戦略に掲げた「持続可能な選ばれるまち”スマートシティやつしろ”の推進」の重点取組の一つである「移住・定住促進補助金」を含むものである。											
令和6年度予算額		令和6年度決算額		左の財源				翌年度への繰越額		不用額	
				国県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源	
7,432		7,279		3,712		0		2,138		1,429	
								0		153	
＜主要な施策の概要＞						＜財源内訳＞					
やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進会議委員報償費						148					
やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進会議委員旅費						1					
移住相談会参加旅費（東京・大阪）						286					
移住支援金（3件）						3,600					
移住・定住促進補助金（16件）						3,150					
等						○県支出金					
						熊本県移住支援事業費補助金(3/4)					
						熊本県移住定住促進すまい支援補助金(3/4)					
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】2,138						○その他特定財源					
＜内訳＞						ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金					
(再掲) 移住・定住促進補助金											
(3,150千円のうち2,138千円)						2,138					
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止)		2 完了(終了)		3 民間実施					
		4 市による実施(規模縮小)		5 市による実施(現行どおり)		● 6 市による実施(規模拡充)					
今後の方向性の理由、 改革改善の取組等		令和6年度に、本市における移住定住ワンストップ窓口として地域政策課が新設。東京や福岡等で開催される移住相談会やオンラインでの移住相談会への参加や市ホームページ・熊本県移住定住ポータルサイトなどを活用した本市の魅力発信を行うことで移住・定住促進を図っている。移住者数の実績は、令和3年度が1人、令和4年度が19人、令和5年度が36人、令和6年度が51人と着実に増加している。令和7年度については、移住に興味を持つ方に本市を知っていただくことを目的としたパンフレットの作成や、移住を検討しておられる方に実際に本市での生活を体験していただくための移住体験住宅の整備等を実施する。財源については、今後も、県支出金や基金繰入金等で対応予定。									

豪雨	事務事業名	八代・天草シーライン建設促進事業	会計区分	一般会計								
款項目コード(款-項-目)			02	—	01	—	05					
所属課名			企画政策課									
主要な施策の成果(決算審査における主要施策)							(単位：千円)					
事務事業の概要												
八代・天草シーラインの早期実現を目的とし、八代・天草シーライン建設促進期成会の事務局として、各市町村との調整及び各関係機関との連携、要望活動等に関する事務全般を取り扱う。また、市としては、行政期成会並びに県協議会への負担金の支出や、八代・天草シーライン建設促進民間協力期成会への財政的支援を行う。												
令和6年度予算額		令和6年度決算額		左の財源				翌年度への繰越額	不用額			
				国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
1,071		1,070		0	0	0	1,070	0	1			
＜主要な施策の概要＞						＜財源内訳＞						
要望活動旅費						72						
八代・天草シーライン建設促進期成会負担金						573						
うち行政期成会負担金：50												
うち県協議会負担金：523												
八代・天草シーライン建設促進民間協力期成会補助金						425						
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 4 市による実施(規模縮小)							2 完了(終了) ● 5 市による実施(現行どおり)		3 民間実施 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、 改革改善の取組等		令和3年2月に熊本県知事を会長とした「八代・天草シーライン建設促進協議会」が設立されるとともに、国及び県が策定した新広域道路交通計画に構 想路線として新たに位置づけられた。令和6年3月には、国・県及び関係自治体が連携して、八代・天草シーラインの整備方針を議論する「八代・天草 シーラインに関する勉強会」が設立された。また、民間の団体が構成する「八代・天草シーライン建設促進民間協力期成会」では、署名活動のほか、 様々な啓発活動を実施されており、地元の機運醸成に大いに寄与していることから、引き続き、市からの支援が必要である。 今後も、県協議会、行政期成会、民間協力期成会等と連携・協力し、国への要望活動や地元の機運醸成のための構想推進大会等を開催し、早期実現 に向けて活動を進める。										

豪雨	事務事業名	並行在来線経営分離対策事業	会計区分		一般会計										
			款項目コード(款-項-目)		02	—	01	—	05						
			所属課名		地域政策課										
主要な施策の成果(決算審査における主要施策)								(単位：千円)							
事務事業の概要															
肥薩おれんじ鉄道沿線住民の安全で安定した交通手段を確保するため、肥薩おれんじ鉄道(株)に運行支援対策補助を行うとともに、熊本県と沿線市町、商工団体、観光協会等で構成される「肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会」での活動を通して、鉄道の利用促進による観光や産業の活性化等を図る。															
令和6年度予算額		令和6年度決算額		左の財源				翌年度への繰越額		不用額					
				国県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源					
34,593		33,472		0		0		0		33,472					
				0		0		0		33,472					
				0		0		0		33,472					
＜主要な施策の概要＞						＜財源内訳＞									
肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会負担金						469									
肥薩おれんじ鉄道運行支援対策事業補助金						33,003									
今後の方向性 (該当欄を選択)										1 不要(廃止) 4 市による実施(規模縮小)		2 完了(終了) ● 5 市による実施(現行どおり)		3 民間実施 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、 改革改善の取組等										肥薩おれんじ鉄道(株)は、コロナ禍により落ち込んだ輸送人員も徐々に回復基調にあり、令和6年10月には運賃改定を行ったことで、運輸収入もコロナ禍前の水準を上回ったものの、運転士不足の影響により、令和7年2月から一部列車の運休を行っているなど、依然として厳しい運営状況となっている。そのような中、肥薩おれんじ鉄道を将来にわたり持続可能なものとするため、令和6年12月から沿線自治体などと連携した再構築事業に取り組んでいることから、今後も継続して、肥薩おれんじ鉄道の健全かつ安定的な運営をサポートしていく必要がある。また、沿線自治体への観光客誘致と地域振興を図るため、肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会を通じて、肥薩おれんじ鉄道の魅力発信に係る利用促進策を展開していく必要がある。					

豪雨	事務事業名	坂本支所地域振興事業	会計区分	一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	05
			所属課名	坂本支所 地域振興課				
主要な施策の成果(決算審査における主要施策)						(単位：千円)		
事務事業の概要								
支所管内の地域づくり活動の充実並びに住民自治及び防災意欲の向上を図るため、支所に属する地域又は地区(集落)内で地域づくり活動を行う団体に対し、八代市支所地域振興・地域づくり活動助成金を交付する。 また、令和5年度より新たに、「坂本町地域振興ビジョン」に基づき、地域振興の充実を図るための経費(委託料:50万円)を予算化し、本ビジョンに掲げる「みんなで取り戻す生き生き笑顔のさかもと」を実現するため、必要な事業を実施する。								
令和6年度予算額	令和6年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額	
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
3,344	3,344	0	0	0	3,344	0	0	
＜主要な施策の概要＞				＜財源内訳＞				
坂本支所地域振興課・地域づくり活動助成金交付		500						
実施主体：一般社団法人さかもと								
助成額：500								
＜事業内容＞								
坂本町食処さかもと鮎やかな設備の整備								
中畑観音堂御神木の倒木に伴う伐採事業補助金		2,344						
実施主体：中畑自治会								
事業費：2,764千円（うち自治会負担金420千円）								
地域振興ビジョンに伴う事業								
坂本校区住民参加型防災訓練講師謝礼		20						
講師：気象予報士 早田 蛍氏								
坂本町特産品加工施設整備委託		480						
相手方：坂本町山村振興協議会 会長 松嶋 一実								
内容：坂本地域福祉センター厨房室を坂本町内の特産品加工施設として整備								
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 完了(終了) 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)							
今後の方向性の理由、 改革改善の取組等	坂本支所管内の地域振興の充実において、坂本支所地域振興・地域づくり活動助成金並びに地域振興ビジョンに伴う業務委託とともに十分な効果が得られている。今後、更なる地域振興の充実を図るため、坂本町山村振興協議会や一般社団法人さかもと等の地域の団体と連携を図り取り組んでいく。							

豪雨		一般会計			
事務事業名		鏡支所地域振興事業			
		会計区分	一般会計		
		款項目コード(款-項-目)	02 — 01 — 05		
		所属課名	鏡支所 地域振興課		
主要な施策の成果(決算審査における主要施策)					
(単位：千円)					
事務事業の概要					
○支所地域振興・地域づくり活動助成金 地域・地区内で地域づくりの活動の充実や住民自治及び防災意欲の向上に向けた活動など、支所に属する地域又は地区(集落)内で地域づくり活動を行うもの(団体)に対し「八代市支所地域振興・地域づくり活動助成金」を交付する。					
○地域振興ビジョンに伴う業務委託 ・鏡支所庁舎内ウォータークーラー(冷水器)設置 ・可燃ごみ置き場用ゴミネットの購入 など					
令和6年度予算額	令和6年度決算額	左の財源		翌年度への繰越額	不用額
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
1,000	997	0	0	0	997
＜主要な施策の概要＞		＜財源内訳＞			
鏡支所地域振興・地域づくり活動助成金 実施主体：有佐区 他5団体 助成額：500 ＜事業内容＞ 環境保全活動（有佐区）58 郷土文化伝承（有佐区）48 登下校時の見守り活動（有佐校区区長会）49 区民体育祭（津口区）45 総合防災訓練（駅前区）100 夏祭り（鏡村（仮屋）区）100 ゴミ集積箱設置（鏡村（火の口）区）100 地域振興ビジョンに伴う事業 支所庁舎内ウォータークーラー（冷水器）設置264 ふるさと愛鏡祭実施に伴うイベント参加への旅費153 可燃ごみ置き場用ゴミネット購入80					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 完了(終了) 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)				
今後の方向性の理由、 改革改善の取組等	昨年度に続き、地域の環境保全活動や教育文化の振興及び地域防災等関連事業のニーズが高かった。 今後も区長会や支所だより等を通じて本事業の活用を周知し、地域づくり活動の活性化を図っていく。				

豪雨	事務事業名	東陽支所地域振興事業	会計区分	一般会計							
款項目コード(款-項-目)			02	—	01	—	05				
所属課名			東陽支所 地域振興課								
主要な施策の成果(決算審査における主要施策)								(単位：千円)			
事務事業の概要											
地域・地区内で地域づくりの活動の充実や住民自治及び防災意欲の向上に向けた活動など、支所に属する地域又は地区(集落)内で地域づくり活動を行うもの(団体)に対し助成金を交付したものです。 また、令和5年度より新たに「東陽町地域振興ビジョン」に沿った事業を実施するための委託料を予算化し、地域振興ビジョンに掲げた本町が目指す姿の達成に、まちづくり推進事業を行ったものです。											
令和6年度予算額		令和6年度決算額		左の財源				翌年度への繰越額	不用額		
				国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
1,000		1,000		0	0	0	1,000	0	0		
＜主要な施策の概要＞						＜財源内訳＞					
東陽支所地域振興・地域づくり活動助成金 実施主体：東陽まちづくり協議会 他3団体 助成額：500 ＜事業内容＞ 防犯灯設置事業（東陽まちづくり協議会）185 街路灯のLED化・看板改修事業（東陽町街路灯管理委員会）89 日本遺産石橋ガイド 中学生ボランティアガイド育成事業172 掲示板設置事業（新里地区）50 廃棄物処理事業（箱石地区）4 地域振興ビジョンに伴う事業 備品購入（消防ホース）119 東陽しょうが祭運営委員会への補助金381											
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 4 市による実施(規模縮小)								2 完了(終了) ● 5 市による実施(現行どおり)	3 民間実施 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、 改革改善の取組等		本事業は、東陽支所管内の各地区の地域づくり活動の充実や防災意識の向上に大きく寄与しており、地域振興ビジョンに掲げたまちづくりに大きな効果が得られている。今後は、地域振興ビジョンに沿った地域振興事業を行うとともに、地域課題を的確に捉え、迅速な対応を取り、更なる地域振興の充実を図っていく。									

豪雨	事務事業名	泉支所地域振興事業	会計区分		一般会計					
			款項目コード(款-項-目)		02	—	01	—	05	
			所属課名		泉支所 地域振興課					
主要な施策の成果(決算審査における主要施策)									(単位：千円)	
事務事業の概要										
地域・地区内で地域づくりの活動の充実や住民自治及び防災意欲の向上に向けた活動など、支所に属する地域又は地区(集落)内で地域づくり活動を行うもの(団体)に対し八代市支所地域振興・地域づくり活動助成金を交付するもの。(交付要領第3条 助成の対象となる事業に該当するもの) 事業期間:平成28年度～未定泉地区の振興について、地域の特性を活かし、その地区(集落)の団体が、地域づくり活動の充実や住民自治及び防災意欲の向上を図るための事業										
令和6年度予算額		令和6年度決算額		左の財源				翌年度への繰越額		不用額
				国県支出金	地方債	その他特定財源		一般財源		
1,000		1,000		0	0	0		1,000		0
＜主要な施策の概要＞					＜財源内訳＞					
泉支所地域振興・地域づくり活動助成金 実施主体：日当地区 他6団体 助成額：500千円 ＜事業内容＞ 防火水槽横の湧水対策事業（日当地区）107 集会所の自主運営避難所化（野添地区）151 清掃美化活動（赤根地区）20 ゴミステーション設置（一ツ氏地区）77 屋外掲示板の新設（深山谷地区）83 回覧ポスター設置板（宮の埵地区）12 ゴミ収集箱取替（矢山地区）50 地域振興ビジョンに伴う事業 泉町観光施設等景観保全業務委託 500 内容：泉町に所在する観光施設等について、景観の保全及び向上のために植樹（イロハモミジ）を行うもの。										
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 4 市による実施(規模縮小)		2 完了(終了) ● 5 市による実施(現行どおり)		3 民間実施 6 市による実施(規模拡充)				
今後の方向性の理由、 改革改善の取組等		本事業は、地域振興ビジョンに基づく事業を展開するための原資として、また、各地区の地域づくり活動の充実に寄与するものであり、地域振興において有益であると考えている。 今後は、地域振興ビジョンにおける基本方針に沿った事業を行うとともに、泉校区の抱える人手不足と高齢化による作業負担の軽減や地域防災の要となる自主防災組織の拡充につながる効果的な事業が行えるよう、住民のニーズの把握と更なる地域活動活性化の為、地区(集落)、地域団体等との連携を深め取組みを推進していく。								

豪雨	事務事業名	地域おこし協力隊事業	会計区分		一般会計				
豪			款項目コード(款-項-目)		02	—	01 — 05		
			所属課名		坂本支所 地域振興課				
主要な施策の成果(決算審査における主要施策)								(単位：千円)	
事務事業の概要									
地域おこし協力隊は、都市地域から生活の拠点を移した者を最長3年間、市が雇用し、地域の活性化や地域課題の解決に取り組む。隊員は、坂本町で産業・観光の開発、地場産品の商品開発や販売、情報発信などの地域協力活動を行いながら、定住・定着を図り、地域振興と災害からの復興につなげる。									
令和6年度予算額		令和6年度決算額		左の財源				翌年度への繰越額	不用額
				国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
13, 137		10, 786		0	0	0	10, 786	0	2, 351
＜主要な施策の概要＞					＜財源内訳＞				
【豪雨災害分】10, 786									
地域おこし協力隊員（3人）									
報酬					5, 041				
職員手当等					1, 704				
共済費					1, 136				
研修旅費等					205				
需用費（事務用品、公用車ガソリン代）					92				
Wi-Fi通信料					125				
「おためし地域おこし協力隊」業務委託料					300				
使用料及び賃借料（住宅・公用車）					2, 151				
備品購入費（作業着）					10				
負担金補助及び交付金（研修受講料など）					22				
今後の方向性 （該当欄を選択）		1 不要（廃止） 4 市による実施（規模縮小） 2 完了（終了） ● 5 市による実施（現行どおり） 3 民間実施 6 市による実施（規模拡充）							
今後の方向性の理由、 改革改善の取組等		令和5年5月1日より2人体制で坂本町の産業・観光の開発、地域の情報発信等の地域おこし活動に取り組んでいる。年度途中で地域おこし協力隊員1人が退職したため、追加募集し、1人を新たに採用した。今後は、更に地域おこし協力隊員1人を募集し、3人体制で積極的な活動支援を継続し、地域の担い手として坂本町への定住・定着を図り、地域活力の維持強化並びに地域の活性化のため取り組んでいく。							

[illegible]

豪雨	事務事業名	買い物支援事業者原油価格高騰対策支援事業 (重点交付金)	会計区分		一般会計						
			款項目コード(款-項-目)		02	—	01	—	05		
			所属課名		地域政策課						
主要な施策の成果(決算審査における主要施策)										(単位：千円)	
事務事業の概要											
燃料価格が依然として高い水準で推移している状況に鑑み、市内の中山間地域で移動販売を行っている事業者に対し、安定的な事業運営が図られるよう国の重点交付金を活用し、燃料費の一部助成を行う。											
令和6年度予算額		令和6年度決算額		左の財源				翌年度への繰越額		不用額	
				国県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源	
706		604		604		0		0		0	
＜主要な施策の概要＞						＜財源内訳＞					
【臨時交付金対応分】 【繰越分】604 買い物支援事業者支援補助金（8事業者9台分）						【臨時交付金対応分】 【繰越分】 ○国庫支出金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金					
						604					
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 4 市による実施(規模縮小)									
		2 完了(終了) ● 5 市による実施(現行どおり)									
		3 民間実施 6 市による実施(規模拡充)									
今後の方向性の理由、 改革改善の取組等		燃料価格の高騰が続いており、事業者からも、補助の継続が求められていることから、令和7年度も同様の内容で引き続き事業を実施する。さらに、平野部においても、高齢化の進行に伴い、買い物困難者の増加が予想されることから、実態の把握や支援のあり方について検討を行う。今後も、八代市社会福祉協議会や関係各課との定期的な情報交換の場を設けるとともに、他自治体等の事例も参考にしながら、引き続き、買い物困難者の支援に取り組む。									

豪雨	事務事業名	基幹システム運用事業	会計区分	一般会計					
款項目コード(款-項-目)			02	—	01	—	06		
所属課名			デジタル推進課						
主要な施策の成果(決算審査における主要施策)								(単位：千円)	
事務事業の概要									
「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」により、各自治体は、住民の利便性の向上や行政事務の効率化などを目的に国が指定する20業務を標準準拠システムに移行しなければならないとされていることから、標準準拠システム移行に向けた調査等の準備を行う。 基幹システムの安定稼働のため、運用管理(システム保守、ツール開発・保守、データバックアップ等)を行う。									
令和6年度予算額		令和6年度決算額		左の財源				翌年度への繰越額	不用額
				国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
258, 873		254, 268		4, 920	0	155, 612	93, 736	0	4, 605
＜主要な施策の概要＞						＜財源内訳＞			
システム共同開発協議会旅費				55	○国庫支出金				
パフォーマンスチャージ料				192	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (10/10)				4, 920
事務用品等				1, 078	○その他特定財源				
機器修理				402	デジタル基盤改革支援補助金				155, 612
印刷製本費（共通シーラー）				662					
システム業務委託（入力データ作成）				8, 069					
社会保障・税番号制度対応システム改修委託				759					
自治体システム標準化業務委託				151, 516					
総合行政システム等使用料				63, 954					
ドライシーラー機器賃借料等				772					
連続帳票裁断機賃借料				1, 181					
基幹業務システム機器リース				12, 213					
自治体システム標準化システム使用料				4, 096					
備品購入費（スキャナ購入）				436					
協議会等負担金（システム共同開発協議会年会費）				20					
協議会等負担金（研修負担金）				6					
地方公共団体情報システム機構交付金				8, 857					
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 4 市による実施(規模縮小)		2 完了(終了) ● 5 市による実施(現行どおり)		3 民間実施 6 市による実施(規模拡充)			
今後の方向性の理由、 改革改善の取組等		令和7年度に3業務(戸籍、戸籍附票、生活保護)以外の17業務について、標準準拠システムへ移行する。標準準拠システムの稼働環境は政府推奨のガバメントクラウドで稼働するため、ガバメントクラウド利用料として使用料が増加する。システムが安定稼働した後は、ガバメントクラウド利用料が軽減できるよう、ベンダーやデジタル庁と連携しながら調整を進める。							

豪雨	事務事業名	情報化端末等運用事業	会計区分	一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06	
			所属課名	デジタル推進課					
主要な施策の成果(決算審査における主要施策)								(単位：千円)	
事務事業の概要									
職員に配布する情報化端末(パソコン)及び庁内ネットワークにある機器等(複合機、プリンタ等)について、一括した調達、管理等を行い、事務の効率化や経費節減を行う。									
①情報化端末等の計画的な調達、故障機器の対応を一元的に行う。②複合機・プリンタ等の更改準備 ③適切な事務処理ソフトの導入									
令和6年度予算額	令和6年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額		
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
88,256	87,619	0	0	0	87,619	0	637		
＜主要な施策の概要＞				＜財源内訳＞					
情報化端末関係周辺機器消耗品				357					
EVE MA保守サポートライセンス更新費用				1,952					
複合機及びプリンタ等出力機器賃借料				4,037					
令和元年度入替パソコン賃借料				3,815					
令和2年度入替パソコン賃借料				5,215					
令和3年度入替パソコン賃借料				8,448					
令和4年度入替パソコン賃借料				7,366					
令和5年度入替パソコン賃借料				15,530					
令和6年度入替パソコン賃借料				3,234					
Office365ソフトウェア使用料				18,564					
Microsoft Teamsソフトウェア使用料				514					
Kintoneソフトウェア使用料				727					
情報化端末仮想環境サービス使用料				15,523					
備品購入費(リース終了後買上パソコン等)				2,337					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 完了(終了) 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)								
今後の方向性の理由、 改革改善の取組等	現行と同様に、職員に配布する情報化端末や庁内ネットワークに接続された機器等について、一括での調達・管理を継続し、事務の効率化および経費の削減を図っていく。								

蒙雨	事務事業名	サーバ管理運用事業	会計区分	一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06	
			所属課名	デジタル推進課					
主要な施策の成果(決算審査における主要施策)								(単位：千円)	
事務事業の概要									
効率的な行政運営及び強靱なセキュリティ確保のため、ファイルサーバの安全で安定した管理運用を行う。業務上必要な共有ファイルを、ファイルサーバ上で管理し事務を効率化する。さらに、共有レベルについても設定するなど、セキュリティに配慮したファイル管理を行う。熊本県電子自治体共同運営協議会にて県及び県内市町村が連携し、電子自治体(本市の情報を守るため、高度なセキュリティ対策を実施するとともに、行政手続きのオンライン申請も利用できるもの)に向けた取組みを進めていく。 ①IT資産管理ツールを導入し、標準化対応及び情報化端末のセキュリティ対策を図る。②市ホームページ等のWEBサイトへの攻撃対策を講じる。③熊本県電子自治体共同運営協議会において、共同調達したほうがメリットのあるものについては 共同調達に参加する。									
令和6年度予算額	令和6年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額		
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
33,624	31,981	0	0	0	31,981	0	1,643		
＜主要な施策の概要＞				＜財源内訳＞					
消耗品費（ソフトウェアライセンス）		4,621							
統合型地理情報システム保守委託		1,414							
各種サーバシステム運用支援業務委託		1,914							
リモート接続システム保守委託		1,145							
サーバ利用サービス料		4,290							
LGWAN機器賃借料		67							
熊本県自治体情報セキュリティクラウドサービス利用料		3,207							
Webサーバセキュリティ対策クラウド利用サービス利用料		1,122							
IT資産管理ツール賃借料		2,333							
特定通信ツール使用料		1,380							
UTMサービス利用料		792							
県市町村電子自治体共同運営協議会負担金		9,516							
地方公共団体情報システム機構負担金（年会費）		180							
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 4 市による実施(規模縮小) 2 完了(終了) ● 5 市による実施(現行どおり) 3 民間実施 6 市による実施(規模拡充)							
今後の方向性の理由、 改革改善の取組等		現行と同様に、効率的な行政運営の推進および強固なセキュリティの確保を目的として、ファイルサーバの安全かつ安定的な管理・運用を継続する。業務上必要な共有ファイルについてはファイルサーバ上で一元管理を行い、事務の効率化を図るとともに、共有範囲の設定などによりセキュリティに配慮した運用を実施する。加えて、熊本県電子自治体共同運営協議会において、県および県内市町村が連携し、電子自治体の実現に向けた取組みを進めていく。							

豪雨	事務事業名	地域情報化事業	会計区分	一般会計						
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06		
			所属課名	デジタル推進課						
主要な施策の成果(決算審査における主要施策)							(単位：千円)			
事務事業の概要										
携帯電話不感地域の解消に向けて事業者と協議を行い、市が整備した基地局等の維持管理を行う。また、イントラネットが整備されている施設のうち、コミュニティセンターを中心にWi-Fi整備を進める。 難視聴地域である坂本・東陽・泉地域では、光ファイバ網を活用した放送サービス(新放送サービス)を提供する事業者により、必要な設備整備を進める。また、ケーブルテレビから新放送サービスに移行後の加入世帯におけるテレビ利用料の負担軽減のため、一定期間、利用料を減額し、減額相当分の運営費を放送事業者に補助する。坂本町の音声告知放送システムは運営開始から18年が経過し、機器が老朽化し部品の製造も終了していることから、新放送サービスへの移行に合わせてサーバ機器を更新しサービスの継続を図る。										
令和6年度予算額		令和6年度決算額		左の財源			翌年度への繰越額	不用額		
				国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
222,950		200,526		18,832	176,900	144	4,650	0	22,424	
<主要な施策の概要>					<財源内訳>					
音声告知放送システム構築業務委託					18,832	○国庫支出金				
携帯電話用基地局土地賃借料					21	過疎地域持続的発展支援交付金（定額）				18,832
携帯電話用電柱共架料					566	○地方債				
公共施設Wi-Fi工事請負費					2,135	難視聴地域テレビ放送設備構築事業				176,900
難視聴地域テレビ放送設備構築事業補助金					176,941	○その他特定財源				
難視聴地域テレビ放送支援事業補助金					2,031	土地建物貸付収入（伝送路貸付料）				144
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 4 市による実施(規模縮小) 2 完了(終了) ● 5 市による実施(現行どおり) 3 民間実施 6 市による実施(規模拡充)								
今後の方向性の理由、 改革改善の取組等		市民の利便性と地域における情報格差を解消するための環境整備を行う。 難視聴地域においては、適正な利用者負担で安定したテレビ放送サービスを提供するため、放送事業者へ運営補助を引き続き実施する。なお、ケーブルテレビから新放送サービスへの切替工事は、坂本地域が令和7年度末、東陽・泉地域が令和8年度末の完了を予定している。 公共施設へのWi-Fi整備は、コミュニティセンター19か所及び保健センターの合計20施設に整備し、令和6年度をもって整備は完了した。								

豪雨	事務事業名	デジタル化推進事業	会計区分		一般会計						
			款項目コード(款-項-目)		02	—	01	—	06		
			所属課名		デジタル推進課						
主要な施策の成果(決算審査における主要施策)										(単位：千円)	
事務事業の概要											
デジタル化を全庁的に推進するため、八代市デジタル化推進基本計画の策定と進捗管理を行っている。この計画に基づき、市民の多様な生活スタイルに対応し、いつでもどこでも利用できる「デジタル市役所」の構築に向けて、デジタル技術を活用した環境整備(オンライン申請、キャッシュレス決済等)を進めている。また、組織力の強化と職員のスキルアップを目指し、デジタル人材の育成にも取り組んでいる。これにより、柔軟な行政サービスの提供を実現し、市全体のデジタル化を推進する。											
令和6年度予算額		令和6年度決算額		左の財源				翌年度への繰越額		不用額	
				国県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源	
20, 855		20, 813		8, 207		0		0		12, 606	
										0	
										42	
＜主要な施策の概要＞						＜財源内訳＞					
普通旅費（熊本県市町村DX研修）						1 ○国庫支出金					
公共施設予約システム追加業務委託						308 デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装）（1/2）					
ポータルアプリ構築・運用保守業務委託						16, 414					
システム使用料（Grafferスマート申請）						990					
システム使用料（キャッシュレス決済システム）						238					
システム使用料（公共施設予約システム）						1, 101					
システム使用料（文章生成AIシステム）						660					
会場使用料（出張スマホ教室）						1					
研修負担金（DX人材育成講座）						1, 100					
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 完了(終了) 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)									
今後の方向性の理由、 改革改善の取組等		行政業務の効率化とコスト削減及び住民にとって便利なサービスを提供するため、アナログ規制の見直しや窓口BPR、新たな技術等の導入などの行政DXの取組を積極的に支援する。また、デジタルサービス等の拡大に伴い、住民の情報格差が社会参加の機会に影響を与える可能性もあるため、デジタルデバйдに配慮した支援策を講じていく。									

豪雨	事務事業名	防犯活動推進事業	会計区分		一般会計								
			款項目コード(款-項-目)		02	—	01	—	07				
			所属課名		危機管理課								
主要な施策の成果(決算審査における主要施策)									(単位:千円)				
事務事業の概要													
防犯イベント・防犯教室等により防犯意識を啓発・促進することで、安全で安心のまちづくりを推進する。 ・防犯ボランティア団体とのネットワークの構築 ・防犯啓発活動(高齢者への防犯教室等)の実施 ・情報配信システム等による犯罪の注意喚起メール等の情報配信													
令和6年度予算額		令和6年度決算額		左の財源				翌年度への繰越額		不用額			
				国県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源			
8, 938		8, 789		0		0		88		8, 701	0		149
＜主要な施策の概要＞								＜財源内訳＞					
報酬（生活安全推進協議会委員）								35		○その他特定財源			
報償費（講師謝礼）								5		安全安心まちづくり基金繰入金			88
費用弁償（生活安全推進協議会委員）								2					
修繕料								66					
防犯カメラ使用料								233					
負担金								8, 360					
熊本県防犯協会連合会負担金								223					
八代署沿岸警備協力会負担金								180					
くまもと被害者支援センター負担金								174					
八代地区防犯協会連合会負担金								7, 783					
【安全安心まちづくり基金対応分】								88					
消耗品費								88					
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止)											

豪雨	事務事業名	防犯灯設置事業	会計区分		一般会計					
			款項目コード(款-項-目)		02	—	01	—	07	
			所属課名		危機管理課					
主要な施策の成果(決算審査における主要施策)									(単位：千円)	
事務事業の概要										
夜間の犯罪を防ぐ防犯灯整備の設置補助を進め、犯罪の起こりにくい環境整備を促進し、安全で安心のまちづくりを推進する。更に、市施工区画整理地内の急速な宅地化に対応した防犯灯設置事業も推進する。 ・町内会等(町内会、自治会)が設置する防犯灯の整備費用に対する補助金の交付 ・各支所(千丁、鏡、坂本、東陽)で管理する公設防犯灯の維持管理										
令和6年度予算額		令和6年度決算額		左の財源				翌年度への繰越額		不用額
				国県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源
5,581		5,515		0		0		4,935		580
＜主要な施策の概要＞				＜財源内訳＞						
防犯灯電気料(坂本・千丁・鏡・東陽支所)				576		○その他特定財源				
防犯灯修繕(坂本・鏡・東陽支所)				4		ふるさと八代元気づくり応援基金繰入金				
【ふるさと八代元気づくり応援基金対応分】4,935										
防犯灯設置補助金				4,935						
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 4 市による実施(規模縮小)		2 完了(終了) 5 市による実施(現行どおり)		3 民間実施 ● 6 市による実施(規模拡充)				
今後の方向性の理由、 改革改善の取組等		夜間の犯罪防止を目的として防犯灯の設置や維持管理を行う自治会等の取組みをサポートするため、2027年末までに蛍光灯の製造が中止されることからLED化を推進するとともに、防犯灯の修繕及び新設にかかる費用を対象とする補助事業の制度の拡充を図り、安全で安心なまちづくりを推進する。								

豪雨	事務事業名	生活交通確保維持事業	会計区分	一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	07	
			所属課名	地域政策課					
主要な施策の成果(決算審査における主要施策)							(単位：千円)		
事務事業の概要									
高齢化・人口減少社会を迎える中、安心して暮らせる生活環境を確保するため、地域の特性や市民の移動ニーズに応じた公共交通サービスの提供を進めるとともに、市民の生活交通を支える路線バスや乗合タクシー、及び公共交通サービスの提供が困難な五家荘地域における自家用有償旅客運送の運行事業者に対する運行費の補助を行う。 また、市全体の公共交通について協議する「八代市地域公共交通会議」の運営を行う。									
令和6年度予算額	令和6年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額		
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
390,559	381,864	38,605	0	552	342,707	0	8,695		
＜主要な施策の概要＞				＜財源内訳＞					
地域公共交通会議委員報償費				236	○国庫支出金				
地域公共交通調査業務委託				2,498	地域公共交通確保維持改善事業費補助金（1/2・2/3）				14,357
AIデマンドタクシー運行业務委託料				8,885	○県支出金				
乗合タクシー運行业務補助金				106,970	熊本県生活交通維持・活性化総合交付金				24,248
地方バス路線維持費補助				260,051	○その他特定財源				
五家荘地区地域移動手段確保支援事業補助金				3,116	乗合タクシー運行业務負担金（氷川町分）				532
等					一般寄附金				20
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(規模縮小)		2 完了(終了) ● 5 市による実施(現行どおり)		3 民間実施 6 市による実施(規模拡充)				
今後の方向性の理由、 改革改善の取組等	「八代市地域公共交通計画」に基づき、利用が少なくなった路線バスを乗合タクシーに転換するなど、市民への移動サービス低下を招かないよう配慮しながら、運行の効率化を行っているものの、利用者は依然としてコロナ禍前の水準には回復しておらず、加えて、物価高騰の影響により運行に係る経費が膨らみ、市の補助金が増大するなど公共交通の維持・確保が困難な状況となっている。現計画が今年度末で終了となるため、現在、「第2次計画」の策定を進めており、引き続き、移動ニーズに応じた公共交通の最適化を図るとともに、新八代駅周辺開発や県営工業団地の整備など新たな移動ニーズに応じた交通公共サービスの提供にも取り組んでいく必要がある。								

豪雨	事務事業名	広域行政事務組合負担金事業	会計区分	一般会計				
			款項目コード(款・項・目)	08	—	01	—	01
			所属課名	危機管理課				
主要な施策の成果(決算審査における主要施策)						(単位：千円)		
事務事業の概要								
市民生活に不可欠である八代広域行政事務組合消防本部による消防活動等に係る運営経費やみなと消防署(旧新開分署)及び坂本分署の建設に係る経費等について、的確な実施と推進を図るための負担金を支出する。 ・権限移譲事務に係る負担金の支出 ・八代広域行政事務組合の運営経費に係る負担金の支出 ・みなと消防署(旧新開分署)の建設に係る負担金の支出 ・坂本分署の建設に係る負担金の支出								
令和6年度予算額	令和6年度決算額	左の財源				翌年度への繰越額	不用額	
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
2,318,551	2,316,579	135	444,900	29,778	1,841,766	0	1,972	
＜主要な施策の概要＞				＜財源内訳＞				
負担金及び交付金 権限移譲事務負担 通常消防 みなと消防署(旧新開分署)関係費 坂本分署関係費 【平成28年熊本地震復興基金対応分】29,739 (再掲) 広域行政事務組合負担金(みなと消防署関係費) (483,674千円のうち29,739千円)				○県支出金 火薬類取締法に基づく事務 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく事務 ○地方債 広域行政事務組合負担金 ○その他特定財源 火薬類取締事務申請手数料 平成28年熊本地震復興基金繰入金				
1 不要(廃止) 4 市による実施(規模縮小)				2 完了(終了) ● 5 市による実施(現行どおり) 3 民間実施 6 市による実施(規模拡充)				
今後の方向性の理由、改革改善の取組等				市内における消防力の維持強化に加え、令和2年7月豪雨により被災した八代消防署坂本分署の再建のため、「八代市坂本町復興まちづくり計画」に基づき、適切な負担金を確保する。なお、坂本分署は令和7年12月を完成予定としている。 また、令和7年4月から、新たに「みなと消防署(旧新開分署)」の運用開始に伴い、消防本部と消防団及び各関係機関との連携をさらに強化し、水害や火災発生時の迅速な対応に備えるための体制づくりを平時や訓練時において構築していく。				

豪雨	事務事業名	消防施設整備事業	会計区分		一般会計								
豪			款項目コード(款・項・目)		08	—	01 — 03						
			所属課名		危機管理課								
主要な施策の成果(決算審査における主要施策)								(単位：千円)					
事務事業の概要													
消防組織法第6条に基づき、消防に関する施設として、防火水槽や消火栓、消防団車庫などの整備を実施。また、消防団車庫の新設、屋外ホース等格納箱の配備、防火水槽や消火栓、その他の消防水利について新設や改良、維持管理を実施し、消防活動のための環境を整備する。 ・消防施設の修繕、消火栓ホース等格納箱の整備、防火水槽の設置や消火栓の新設・修繕等 ・令和2年7月豪雨からの復旧・復興に向けた坂本町宅地嵩上げに伴い、支障物となる消防ポンプ格納庫や防火水槽の撤去を実施。													
令和6年度予算額		令和6年度決算額		左の財源				翌年度への繰越額		不用額			
				国県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源			
34,452		29,491		0		9,400		11,426		8,665			
＜主要な施策の概要＞				＜財源内訳＞									
【通常分】17,917				【通常分】									
消耗品費 (消防水利看板他)				268				○地方債					
修繕料 (千丁支所サイレン吹鳴子局修繕等)				1,794				消防施設整備事業				9,400	
工事請負費 (日奈久山下町防火水槽設置工事)				9,449									
備品購入費 (消火栓ホース格納箱一式)				990									
消火栓負担金 (水道局、生活環境事務組合)				5,416									
【豪雨災害分】11,574				【豪雨災害分】									
ポンプ格納庫撤去3戸 (下鎌瀬、合志野、藤本)				2,351				○その他特定財源					
防火水槽撤去8基 (下鎌瀬1、西鎌瀬2、合志野1、藤本2、荒瀬2)				9,223				消防施設再建補償金				11,426	
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止)											

豪雨	事務事業名	防災行政情報通信システム管理運営事業	会計区分		一般会計					
			款項目コード(款-項-目)		08	—	01	—	04	
			所属課名		危機管理課					
主要な施策の成果(決算審査における主要施策)									(単位：千円)	
事務事業の概要										
「防災行政情報通信システム」を活用した、効果的かつ効率的な情報伝達・災害対応等を実施するため、システムの適切な管理・運営を行う。 ・情報配信システム：屋外拡声子局、防災アプリ(@InfoCanal)、メール、固定電話、FAX、戸別受信機等を用いて、市民に防災情報等を提供するシステム ・災害時支援システム：災害時の配備体制や被害状況、対応状況等について、全庁的な情報共有等を行うシステム ・映像表示制御システム：本庁舎や各支所及び消防本部とのテレビ会議の実施や、市内7か所に設置した監視カメラの映像等をリアルタイムで表示することが可能なシステム										
令和6年度予算額		令和6年度決算額		左の財源				翌年度への繰越額		不用額
				国県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源
16,064		15,459		880		0		0		14,579
＜主要な施策の概要＞				＜財源内訳＞						
防災関係機器電気料				1,936		○県支出金				
情報配信システム等通信料				3,403		球磨川水系防災・減災ソフト対策等補助金（2/3）				
防災行政情報通信システム運用保守業務委託				10,120		800				
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 4 市による実施(規模縮小)								
		2 完了(終了) ● 5 市による実施(現行どおり)								
		3 民間実施 6 市による実施(規模拡充)								
今後の方向性の理由、 改革改善の取組等		災害時における市民等への情報提供や被害情報等の収集・伝達手段として、本システムは重要な役割を果たしている。 迅速かつ確実な防災情報の提供等が行えるよう、引き続き本システムの適切な管理・運営に努める。								

豪雨	事務事業名	防災訓練事業	会計区分		一般会計						
			款項目コード(款-項-目)		08	—	01	—	04		
			所属課名		危機管理課						
主要な施策の成果(決算審査における主要施策)									(単位：千円)		
事務事業の概要											
八代市総合防災訓練及び住民参加型防災訓練(3校区)の実施 総合防災訓練では、関係機関相互の連携強化と災害対処能力の向上を図る。住民参加型防災訓練では、災害時の初動活動と自助・共助の重要性を理解してもらい、防災意識の高揚を図るものとする。 また、令和6年度においては、弾道ミサイルが本市に飛来する可能性があるかと判明した場合にどのような行動をとるべきか、住民の理解を深めるとともに、関係機関の初動対処能力の向上を図るため、国・県と共同による避難訓練を実施した。											
令和6年度予算額		令和6年度決算額		左の財源				翌年度への繰越額		不用額	
				国県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源	
1,829		1,739		1,225		0		0		514	
＜主要な施策の概要＞				＜財源内訳＞							
総合防災訓練 1,490				○国庫支出金							
消耗品費				107		国民保護訓練費負担金(10/10)					198
食糧費				2							
委託料				1,368		○県支出金					
施設使用料				13		球磨川水系防災・減災ソフト対策等補助金(2/3)					1,027
住民参加型防災訓練 51											
消耗品費				20							
食糧費				5							
原材料費				26							
国民保護訓練 198											
消耗品費				14							
食糧費(参加者配布用)				86							
看板作成業務委託(避難誘導用)				97							
施設使用料				1							
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止)									

豪雨	事務事業名	防災対策事業	会計区分		一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	08	—	01	—	04		
			所属課名	危機管理課						
主要な施策の成果(決算審査における主要施策)							(単位：千円)			
事務事業の概要										
過去の災害対応の経験を踏まえ、本市の防災対策の基本となる「八代市地域防災計画」の随時見直しを図り、地域の特性などを考慮した災害リスクに対応する防災体制を構築し、「自主防災会や防災士の育成」、「出前講座」や「防災啓発活動」などの施策を積極的に推進することで、市民の防災意識の向上を図るとともに、地域の防災力を強化する。 また、避難誘導や避難所における避難者ニーズへの迅速な対応と運営の効率化を図るため、「防災アプリ(@InfoCanal)」及び「スマート避難所システム(通称：はちパス)」の登録を促進するとともに、防災・気象関係機器等を適正に管理・運用し、防災・減災体制の強化を図る。										
令和6年度予算額		令和6年度決算額		左の財源				翌年度への繰越額	不用額	
				国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
20,999		12,039		1,166	0	2,835	8,038	0	8,960	
＜主要な施策の概要＞					＜財源内訳＞					
防災会議委員報酬					124	○県支出金				
避難所用消耗品					206	球磨川水系防災・減災ソフト対策等補助金（2/3）				1,166
衛星携帯電話等電話・通信料					1,618					
防災行政情報コーナー広告料（防災減災効くラジオ）					627	○その他特定財源				
スマート避難所システム保守業務委託					3,408	平成28年熊本地震復興基金繰入金				835
WEB版防災マップ更新業務委託					1,780	企業版ふるさと納税寄附金				2,000
緊急情報配信・非常呼集システム保守業務委託					581					
Jアラート保守点検業務委託					1,011					
避難所使用料					400					
自主防災会事業運営補助金					203					
防災士育成事業補助金					64					
					等					
【平成28年熊本地震復興基金対応分】835										
職員用防災服					835					
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 4 市による実施(規模縮小)							2 完了(終了) ● 5 市による実施(現行どおり)	3 民間実施 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、 改革改善の取組等		災害による被害を最小限に抑え、早期の復旧・復興を図るためには、「自助」、「共助」、「公助」の連携が重要である。そのため、出前講座や防災啓発活動、マイタイムラインの普及などにより、「自助」の意識向上を図るとともに、自主防災会や防災士への各種研修会、訓練、地区防災計画の作成などを進めることで、「共助」の取組や防災活動の実効性を高める。また、「はちパス」を活用した円滑かつ効率的な避難所運営を行うため、あらゆる機会を捉えて利用・登録促進活動を展開するとともに、利用状況等に応じて導入施設の拡大やシステム改修等に努めていく。								

豪雨	事務事業名	避難行動要支援者関係事業	会計区分		一般会計						
			款項目コード(款-項-目)		08	—	01	—	04		
			所属課名		危機管理課						
主要な施策の成果(決算審査における主要施策)										(単位：千円)	
事務事業の概要											
災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障がい者等の避難行動要支援者の把握及び避難支援等を実施するため、「避難行動要支援者名簿」を作成する。また、避難行動要支援者の同意のもと、作成した名簿を避難支援関係者(消防機関、警察、市政協力員、民生委員等)に提供し、日頃からの地域での見守り活動や災害時の安否確認及び避難訓練等で活用することで、地域での迅速な避難支援体制の構築を図る。											
令和6年度予算額		令和6年度決算額		左の財源				翌年度への繰越額		不用額	
				国県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源	
809		774		202		0		572		0	
＜主要な施策の概要＞						＜財源内訳＞					
事務用品購入費						3 ○県支出金					
窓あき・返信用封筒印刷製本費						56 球磨川水系防災・減災ソフト対策等補助金 (2/3)					
郵便料						253					
避難行動要支援者システム保守業務委託						462 ○その他特定財源					
						地域福祉基金繰入金					
【地域福祉基金対応分】572						572					
(再掲) 避難行動要支援者システム保守業務委託 462千円											
(再掲) 事務用品購入費 (3千円のうち1千円)											
(再掲) 窓あき封筒印刷製本費 (56千円のうち19千円)											
(再掲) 郵便料 (253千円のうち90千円)											
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 完了(終了) 3 民間実施 4 市による実施(規模縮小) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)									
今後の方向性の理由、 改革改善の取組等		災害時における避難支援等を更に実効性的なものとするため、引き続き、避難行動要支援者の把握及び名簿の作成・更新に取り組むとともに、地域防災計画に基づき、避難支援等関係者に対して名簿情報を提供し、地域協働による避難支援体制の構築に取り組んでいく。									

豪雨	事務事業名	災害時用備蓄資材整備事業	会計区分		一般会計					
			款項目コード(款-項-目)		08	—	01	—	04	
			所属課名		危機管理課					
主要な施策の成果(決算審査における主要施策)									(単位：千円)	
事務事業の概要										
・備蓄食料・市内の防災備蓄倉庫の食料備蓄品の期限の管理及び入替。・地域防災計画に記載している避難所収容人員約45,000人分の1日分の飲料水や食料を整備し、市報やつしろや各種イベント等を通じて、日頃より各家庭の備蓄品準備を促し、災害時に備えるようにする。【必要数量(食料:3食×45,000人分=135,000食、水:2ℓ×45,000人分=90,000ℓ)】なお、購入に当たっては、5年間のローリングストックにより計画的に整備する。【令和6年度購入数量(食料:135,000食÷5年=27,000食、水:90,000ℓ÷5年=18,000ℓ)】 ・備蓄資機材・劣化、故障等の点検の実施 ・防災備蓄倉庫・避難所収容人員約45,000人分の食料等が保管可能な面積の備蓄倉庫を整備(みなと消防署敷地内 床面積:約180㎡)										
令和6年度予算額		令和6年度決算額		左の財源				翌年度への繰越額	不用額	
				国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
68,110		60,502		31,051	26,100	1,914	1,437	0	7,608	
<主要な施策の概要>						<財源内訳>				
消耗品費（防災施設設備蓄用品）						5,465				
修繕料						28				
防災備蓄倉庫新築工事						55,000				
廃棄手数料						9				
【平成28年熊本地震復興基金対応分】 （再掲）消耗品費（防災施設設備蓄用品） （5,465千円のうち1,914千円）						○国庫支出金 防災・安全交付金（1/2） 27,500				
						○県支出金 球磨川水系防災・減災ソフト対策等補助金（2/3） 3,551				
						○地方債 災害時用備蓄資材整備事業 26,100				
						○その他特定財源 平成28年熊本地震復興基金繰入金 1,914				
今後の方向性 （該当欄を選択）		1 不要(廃止) 4 市による実施(規模縮小) 2 完了(終了) 5 市による実施(現行どおり) 3 民間実施 ● 6 市による実施(規模拡充)								
今後の方向性の理由、 改革改善の取組等		大規模災害時における避難者等への早期支援を実現するため、令和2年度から市内の複数力所に拠点となる大型の防災備蓄倉庫の整備を進めており、令和6年度にみなと消防署敷地内に防災備蓄倉庫を設置したことで、予定していた4ヶ所の防災備蓄倉庫の整備は完了した。 大型の防災備蓄倉庫が整備されたことから、引き続き、八代市地域防災計画に基づき、球磨川水系防災・減災ソフト対策等補助金を活用しながら、避難所所要人数の1日相当分の物資を確保するとともに、災害時に必要な資機材などの備蓄品の充実を図っていく。								

豪雨	事務事業名	避難所等設備整備事業	会計区分	一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	08	—	01	—	04	
			所属課名	危機管理課					
主要な施策の成果(決算審査における主要施策)								(単位：千円)	
事務事業の概要									
避難所における生活環境の改善を図るため、避難所に指定されている各校区の学校体育館のうち、18校の小学校又は中学校へのエアコン設置を計画的に進め、「地域の避難所」としての機能強化を図る。 【事業期間】令和4年度～令和7年度 【対 象 校 】小学校9校、中学校9校 合計18校									
令和6年度予算額		令和6年度決算額		左の財源				翌年度への繰越額	不用額
				国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
336,434		327,693		0	327,500	0	193	0	8,741
＜主要な施策の概要＞						＜財源内訳＞			
【現年分】304,729 体育館空調設備設置工事設計業務委託 (麦島小、昭和小、龍峯小、日奈久小、二見小、第一中) 体育館空調設備設置工事（機械設備・電気設備） (八代小、植柳小、第四中、第五中、第八中、鏡中) 等 【繰越分】22,964 体育館空調設備設置工事（電気設備） (松高小、八竜小、第二中、第六中、第七中、千丁中)						【現年分】 ○地方債 避難所等設備整備事業 304,600 【繰越分】 ○地方債 避難所等設備整備事業 22,900			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 4 市による実施(規模縮小) 2 完了(終了) ● 5 市による実施(現行どおり) 3 民間実施 6 市による実施(規模拡充)							
今後の方向性の理由、 改革改善の取組等		近年、避難所においては、新型コロナウイルス感染症への対策や生活環境等の改善、防災機能設備等の確保など、様々な対応が求められている。本市においても、熊本地震及び令和2年7月豪雨での課題や地域の特性、実情等を踏まえ、避難所における良好な生活環境の確保されるよう、今後も必要な避難所機能の強化に努めていく。							

豪雨	事務事業名	ケーブルテレビ維持管理事業	会計区分	ケーブルテレビ事業特別会計				
款項目コード(款-項-目)			01	—	01	—	02	
所属課名			デジタル推進課					
主要な施策の成果(決算審査における主要施策)							(単位：千円)	
事務事業の概要								
各ケーブルテレビセンター(坂本、東陽、泉)の設備及び各センターから加入世帯への伝送路設備の保守管理、各種システムの運用、災害時等における設備・機器の修繕などを行う。ケーブルテレビの運営については指定管理者制度を導入し、テレビやつしろ株式会社が受託しており、市は指定管理者に対する監督及び評価、伝送路設備及び各センター機器修繕を行う。 ケーブルテレビ事業は、令和6年度から令和8年度にかけて光ファイバー網を利用した民間放送事業者によるテレビ放送サービスに移行することから、移行が完了した地域から順次、ケーブルテレビ伝送路等の撤去を行う。								
令和6年度予算額		令和6年度決算額		左の財源			翌年度への繰越額	不用額
				国県支出金	地方債	繰入金	事業収入	
28,133		22,446		0	0	21,746	700	0
＜主要な施策の概要＞						＜財源内訳＞		
坂本センター伝送路監視システム修繕						314		
泉町系原地区自主放送番組復旧に伴う光回線通信料						124		
ケーブルテレビ指定管理者委託料						22,008		
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 4 市による実施(規模縮小)2 完了(終了) 5 市による実施(現行どおり)● 3 民間実施 6 市による実施(規模拡充)						
今後の方向性の理由、 改革改善の取組等		令和8年度末までに、ケーブルテレビから光ファイバー網を利用した民間放送事業者によるテレビ放送サービスへの移行を推進する。同時に、不要となったケーブルテレビの伝送路などの撤去作業も並行して実施する。民間への移行が完了するまでは、市がケーブルテレビの施設と機器を適切に維持管理し、安定したサービスの提供に努める。						

豪雨	事務事業名	ケーブルテレビ施設整備事業(豪雨災害)	会計区分		ケーブルテレビ事業特別会計										
款項目コード(款-項-目)			01 — 01 — 03												
所属課名			デジタル推進課												
主要な施策の成果(決算審査における主要施策)								(単位：千円)							
事務事業の概要															
令和2年7月豪雨災害の復旧工事として、国・県が実施する坂本地区における宅地や道路の嵩上等に伴い、九州電力やNTTの電柱の移転が生じることから、当該電柱に共架しているケーブルテレビの伝送路についても支障移転(張替え)を行う。															
令和6年度予算額		令和6年度決算額		左の財源				翌年度への繰越額		不用額					
				国県支出金		地方債		繰入金		事業収入					
20,598		8,088		0		0		4,364		3,724		0		12,510	
＜主要な施策の概要＞								＜財源内訳＞							
坂本町松崎地区嵩上げ事業に伴う伝送路移設工事								3,164							
坂本町西鎌瀬地区嵩上げ事業に伴う伝送路移設工事								1,136							
国道219号坂本橋～中谷橋区間嵩上げ事業に伴う伝送路移設工事								3,061							
坂本町藤本地区嵩上げ事業に伴う伝送路撤去工事								727							
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 4 市による実施(規模縮小)				2 完了(終了) ● 5 市による実施(現行どおり)				3 民間実施 6 市による実施(規模拡充)					
今後の方向性の理由、 改革改善の取組等		国・県は、令和7年度までに坂本地区における宅地・道路の嵩上げ工事を完了させる計画であり、令和7年度は7か所で工事が予定されている。坂本地区の復旧を迅速に進めるため、工事の進捗に合わせて、ケーブルテレビの伝送路についても支障移転を遅滞なく行っていく。													